

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	23,923	28,631	108,401
経常利益 (百万円)	3,615	3,854	16,672
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,076	3,168	10,519
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,654	1,064	30,930
純資産額 (百万円)	190,273	204,683	208,791
総資産額 (百万円)	204,519	220,608	227,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.82	90.39	300.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	90.37	300.18
自己資本比率 (%)	93.0	92.8	91.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第73期、第74期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国が牽引し緩やかな回復が継続しました。米国経済は企業収益、個人消費ともに堅調に推移し、欧州経済も主要国を中心に緩やかな回復基調が継続しました。我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に個人消費が伸長し、回復が続きました。新興国経済については、景気は弱含みながらも緩やかな成長は持続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は米国の好調持続と欧州の回復基調、その他先進国、新興国ともに好調な需要が継続しました。家電機器・工具・玩具市場は、精密・事務機器市場とともに先進国需要と緩やかに伸長する新興国需要が加わり安定した推移となりました。音響・映像機器市場は、予想どおり減少しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.8%の増加、金額では前年同期比19.7%の増加となりました。また、期初における第1四半期計画に対し、数量で4.4%の減少、金額で4.8%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は286億3千1百万円（前年同期比19.7%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は286億1千8百万円（前年同期比19.7%増）となっております。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは30億2百万円（前年同期比24.5%増）、「アジア」セグメントは167億5千万円（前年同期比17.2%増）、「アメリカ」セグメントは29億5千5百万円（前年同期比12.0%増）、「ヨーロッパ」セグメントは59億2千2百万円（前年同期比29.4%増）であります。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は190億4千万円（前年同期比26.0%増）と大幅に増加しました。主要用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ用などが好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

家電機器・工具・玩具市場

売上高は44億9千6百万円（前年同期比9.1%増）と増加しました。シェーバー、歯ブラシ、理容品用が好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

精密・事務機器市場

売上高は31億7千9百万円（前年同期比21.8%増）と増加しました。インクジェットプリンター、複写機・複合機用が好調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

音響・映像機器市場

売上高は19億1百万円（前年同期比7.8%減）と減少しました。CD（カーCD）プレーヤー、DVDプレーヤー用ともにデジタルメディアプレーヤーや映像データのネット配信の普及により減少しました。

営業利益につきましては、生産・販売数量の増加に伴う操業度向上とコスト削減施策に加え円安の進行などで売上総利益率が改善するとともに、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費率の改善により35億2千8百万円（前年同期比135.4%増）となりました。セグメント別の利益は、「日本」セグメントは12億4千1百万円の利益（前年同期比1,132.1%増）、「アジア」セグメントは23億2千1百万円の利益（前年同期比76.0%増）、「アメリカ」セグメントは5千1百万円の利益（前年同期比59.3%減）、「ヨーロッパ」セグメントは8千9百万円の利益（前年同期比21.0%減）、セグメント間取引消去による損失は1億7千5百万円（前年同期は、1億6千万円の損失）であります。

経常利益は、同期間における為替変動幅の相違により前年同期の17億7千2百万円の為替差益から当期は3千万円の為替差損に転じたことで営業外損益の収支が縮小したものの、これを営業利益の増加幅が上回り38億5千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は38億5千2百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は31億6千8百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億5千6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して66億4千5百万円減少し、2,206億8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加7億2百万円、現金及び預金の減少45億5千9百万円、受取手形及び売掛金の減少7億2百万円、商品及び製品の減少7億6千7百万円、投資有価証券の減少6億4千5百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して25億3千7百万円減少し、159億2千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加3億7千万円、支払手形及び買掛金の減少3億1千8百万円、未払法人税等の減少15億2千2百万円、その他流動負債の減少8億9千2百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して41億7百万円減少し、2,046億8千3百万円となりました。その他有価証券評価差額金で6億1千3百万円の評価益が減少、為替換算調整勘定で36億1千9百万円の換算差益が減少しております。

自己資本比率は、92.8%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,875,881	37,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,875,881	37,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		37,875,881		20,704		20,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,730,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,093,300	350,933	同上
単元未満株式	普通株式 52,381		同上
発行済株式総数	37,875,881		
総株主の議決権		350,933	

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 95,200株(議決権の数952個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,730,200		2,730,200	7.21
計		2,730,200		2,730,200	7.21

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 95,200株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,053	96,493
受取手形及び売掛金	19,453	18,751
有価証券	12,113	12,816
商品及び製品	16,819	16,052
仕掛品	1,262	1,297
原材料及び貯蔵品	6,071	6,045
繰延税金資産	685	814
その他	3,461	3,323
貸倒引当金	58	63
流動資産合計	160,862	155,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,831	43,273
減価償却累計額	24,988	24,941
建物及び構築物(純額)	18,842	18,331
機械装置及び運搬具	32,982	32,752
減価償却累計額	18,020	18,086
機械装置及び運搬具(純額)	14,962	14,666
工具、器具及び備品	12,823	12,792
減価償却累計額	9,807	9,834
工具、器具及び備品(純額)	3,015	2,957
土地	6,029	6,027
建設仮勘定	2,163	2,447
有形固定資産合計	45,014	44,431
無形固定資産	794	780
投資その他の資産		
投資有価証券	19,176	18,531
長期貸付金	20	15
繰延税金資産	325	316
その他	1,092	1,035
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	20,582	19,864
固定資産合計	66,390	65,076
資産合計	227,253	220,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637	5,318
短期借入金	1,113	1,113
未払法人税等	2,241	718
賞与引当金	220	590
役員賞与引当金	74	16
繰延税金負債	49	46
その他	6,719	5,826
流動負債合計	15,055	12,630
固定負債		
長期借入金	1,397	1,397
退職給付引当金	484	468
資産除去債務	22	22
繰延税金負債	2,193	2,104
その他	308	300
固定負債合計	3,406	3,293
負債合計	18,461	15,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	180,490	180,600
自己株式	20,084	20,070
株主資本合計	201,529	201,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,549
為替換算調整勘定	5,069	1,450
その他の包括利益累計額合計	7,232	2,999
新株予約権	29	29
純資産合計	208,791	204,683
負債純資産合計	227,253	220,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,923	28,631
売上原価	18,443	20,730
売上総利益	5,480	7,900
販売費及び一般管理費	3,981	4,372
営業利益	1,499	3,528
営業外収益		
受取利息	108	86
受取配当金	20	23
為替差益	1,772	-
スクラップ材料売却収入	165	253
その他	105	47
営業外収益合計	2,173	411
営業外費用		
株式関係費	8	8
為替差損	-	30
控除対象外消費税等	22	16
その他	25	29
営業外費用合計	57	85
経常利益	3,615	3,854
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産処分損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	3,624	3,852
法人税等	547	684
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	3,168
四半期純利益	3,076	3,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,076	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	613
為替換算調整勘定	6,587	3,619
その他の包括利益合計	7,578	4,232
四半期包括利益	10,654	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,654	1,064
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株ESOPに係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	397百万円	397百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	3,604百万円	9,151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	1,014百万円	1,340百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,359百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成25年2月22日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式95,200株に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,411	14,295	2,639	4,576	23,923	-	23,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,803	14,807	-	-	29,611	29,611	-
計	17,214	29,103	2,639	4,576	53,534	29,611	23,923
セグメント利益	100	1,318	127	113	1,659	160	1,499

(注) 1. セグメント利益の調整額 160百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	16,750	2,955	5,922	28,631	-	28,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,331	18,003	-	-	37,334	37,334	-
計	22,333	34,754	2,955	5,922	65,965	37,334	28,631
セグメント利益	1,241	2,321	51	89	3,703	175	3,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 175百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	87.82	90.39
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,076	3,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,076	3,168
普通株式の期中平均株式数(株)	35,035,782	35,051,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	90.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第1四半期連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は92,200株、期中平均株式数は94,080株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。